エネ政策の選択に新手法

討論型世論調査　国政で初の試み

現在、政府が進めているエネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論の一環として、国政レベルでは初の試みとみられる「討論型世論調査」が行われる。これは、一般人には十分な情報がない公共的政策課題に対して有力とされている調査手法の一つで、①電話世論調査に続いて、討論をさせた後、②討論前アンケート③討論後アンケートの合計三回の調査を実施し、熟慮された意見の推移を取りまとめるもの。

既に、七月上旬から、全国の成年男女三千人余りを対象とした無作為抽出による電話世論調査が進められつつあり、この回答者の中から、二百～三百人が参加する「討論フォーラム」を八月四、五日に行い、討論の前後で実施するアンケート調査により、参加者の意見や態度の変化を分析する。「討論フォーラム」は、十五人程度の小グループ討論と、専門家への質疑応答を行う全体会議をそれぞれ二回行うが、小グループ討論で司会に立つモデレーターには、参加者の自主的な意思決定を導き、結論を誘導せぬよう、専門的研修を施すこととしている。

討論型世論調査実行委員長の曽根泰教・慶應義塾大学政策・メディア研究科教授（‖写真中央）は、これまで地方自治体の計画策定で用いられた実績があるとしているが、「国政レベルで政策決定過程の一部に組み込まれるのは初めて」などと、本調査手法に期待を述べている。

調査に際しては、本手法を考案したスタンフォード大学のジェームズ・S・フィスキン教授をヘッドとする監修委員会を設置し助言を受けるほか、情報・データを供給する総合資源エネルギー調査会基本問題委員会を務めた専門家を中心とした専門家委員会、中立性を評価する第三者委員会を設けて、より信頼性の高いものとしていく。

年間1ミリSvをめざして対策

福島復興再生基本方針　原子力依存脱却へ

政府は十三日、福島復興再生基本方針を閣議決定した。

福島の復興・再生については「福島の再生なくして、日本の再生なし」として、国政の最重要課題とし、安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、地域経済の再生、地域社会の再生を目標に据えた。

また、避難解除等区域の復興及び再生の推進のために政府が着実に実施すべき施策について、生活環境の整備を福島県及び県内市町村等と連携して着実に推進するとした。放射線からの安心・安全を確保するため、長期的な目標として追加被ばく線量が年間一ミリシーベルト以下となること等を目指した対策、モニタリング、被ばく線量の低減方策の検討立案・評価、食品の放射能検査体制の整備等を明記した。

さらに、福島において原子力に依存しない社会を目指すとの理念を尊重し、単なる復旧にとどまらない先導的な施策を推進することを基本姿勢として掲げている。

脱原子力は輸出に打撃

日本エネ政策　国内外からの視点で

東京大学政策ビジョン研究センターは十二日、「エネルギー政策ラウンドテーブル」（‖写真）を開催した。第三回となる今回は、日本のエネルギー及びエネルギー政策に焦点を当てた。

ウーリケ・シエダ・カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・太平洋研究大学院教授が「米国から見た日本のエネルギー政策」について講演した。日本の経済や産業全体の観点から、エネルギー産業や政策のあり方等について、このまま脱原子力を進めていくと輸出産業に打撃を与える可能性などに言及した。

続くパネルディスカッションでは、芳川恒志・東京大学公共政策大学院政策ビジョン研究センター併任特任教授を司会として、シエダ教授、田中伸男・日本エネルギー経済研究所特別顧問／前IEA事務局長、ローランド・キルヒャー・シーメンスAG技術本部クラスターマーケティング長、城山英明・東京大学大学院法学政治学研究科教授／政策ビジョン研究センター長／公共政策大学院副院長、谷口武俊・東京大学政策ビジョン研究センター教授が、日本のエネルギー政策について、国内外からの様々な視点から議論した。日本のエネルギー問題に短期の特効薬はなく、原子力についても技術を残していくなら短期的な視点で判断することのリスクについても考えるべきとの意見が出された。

廃炉は国際協力不可欠

原産理事長　福島に開発拠点を

日本原子力産業協会の服部拓也理事長は十三日、「福島の廃炉に向けた研究開発は国際プロジェクトで」と題するメッセージを発表した。

理事長メッセージでは、福島事故の国内外への影響の大きさを考えるとき、『皆同じ船に乗り合わせている』との認識に立ち、事故の教訓をせかいにと共有し、原子力の安全確保に活かしていく必要がある」と強調している。

福島第一原子力発電所の廃炉対応については、今後三十年から四十年の長期にわたる事業であり、溶融燃料の取り出しなど、高放射線環境下での作業については、「多くの研究開発を要することから、国内だけでなく、世界の叡智を結集してこれに取り組むことが必要不可欠である」と訴える一方、「この事業にスピード感をもって対応することにより、地元の方々に早く安心していただけることが重要だ」としている。

具体的な国際協力の進め方については、多くの国々から支援・協力の手が差し伸べられているにもかかわらず、日本側に「受け止めるオープンな場が効果的に活かされていない状況だ」と指摘、我が国が率先して、「IAEAやOECD／NEA等の国際機関を活用するなどして、世界に開かれた研究開発のプラットフォームを構築すべきだ」と主張している。

また、福島の廃炉を進める過程で得られる技術は、「ロボットなど過酷な条件に適用できる最先端の技術となる」とした上で、将来的には千基を超える廃炉を考える時代に備え、福島原子力発電所の近くに「国際研究開発拠点」を設立することを提案している。このことは、福島事故の最大の課題である福島地域の復興や活性化にも寄与できると期待される。

送電分離、活断層問題で最安値

十電力の株価

原子力発電所の全面停止で株価の下落が続いていた電力各社の株価が、電力の小売全面自由化と発送電分離の方針が政府の委員会で十三日に正式決定するとの見通しから、十三日の電力株は下落した。

終値は東京電力が百三十九円（前日比▼七円）、中部電力千二百十二円（前日比▼四十八円）、関西電力八百七十二円（前日比▼三十五円）などとなり、東電、関電、九州電が市場途中で今年の最安値を付けた。

今週に入って北陸電力・志賀、関西電力・大飯原子力発電所に活断層がある可能性の指摘を受け、十八日終値はさらに下げ足を速め、東京電力が百二十六円、中部電力千百九円、関西電力七百五十八円、中国電力千百六十八円、北陸電力八百七十七円（前日比▼二百三十八円、二一％安）、九州電力七百九十二円などとなり、十電力全てが市場途中で年初来の最安値を更新した。

可能な限り多くの議論を公開

規制委員会

細野豪志環境相は十三日、原子力規制委員会の情報公開の考え方について公表した。九月上旬に発足する原子力規制委員会は、①安全の最優先②透明性③危機管理――の三点を重視および強化していくとしているが、特に透明性確保にあたり情報公開のあり方を示したもの。

基本原則として「情報公開請求不要の公開体制の構築」「公開議論の徹底」を挙げ、自発的に、可能な限り多くの文書や議論を公開するとしている。

具体的な考え方として、個人情報や核セキュリティーなど情報公開法上の不開示情報にあたらない限り、会議の議事録のほか、政策決定過程で委員や事務局職員と電力事業者との面談も内容を記録して公開する。規制委員会委員が三人以上集まる場合は「会議」とみなされる。より細かいガイドラインや運用方針については、規制委の委員長および委員が任命された後に、委員会が整備していく。

新規制体制と議論の必要性も

原産協会

原産協会は十二日、東京・港区の会議室で「世界の原子力発電開発の動向二〇一二年版」および「原子力規制の新しい取り組み」について、記者ブリーフィングを行った。

服部理事長は冒頭の挨拶で、「福島第一原子力発電所の状況は、事故後約十六か月たって、かなり安定した状態になっている」と説明した後、「事故で国民の信頼が地に落ちた。これをどう回復していくかが課題だ。国会事故調査委員会の報告は、極めて厳しい内容となっている」と現状を重く受け止めた。

原子力発電の状況について、「大飯3号機の稼働で、原発ゼロの状態からは脱却した。日本はこれからも原子力技術を保持していくべきと考えている。福島の経験を生かし、世界の原子力のために役立つことが大切で、我々の責任は重い」と述べ、今後、エネルギー・環境会議のエネルギー政策の決定に向けて、「産業界の立場から意見をまとめ、提出していきたい」と語った。

六日に原産ホームページで発表した「新しい原子力規制体制に望む」と題する理事長メッセージに関しては、原子力発電所の運転期限について、「運転経験を積むことによって、当初想定していた年限の一・五倍程度の延長は、技術的にも国民経済的にも延長した方が適切なのではないか」と述べた。

また、新たな事象に対する対策として、現在のバックチェック（既存設備等の確認）から今後はバックフィット（法律上の適用）に移行する点について、同理事長は「設備上、対応が難しいバックフィットが出てくるかも知れないので、その他の対策で対応できるのであれば、ソフト面などでの対応でもいいのではないか。オープンな場で規制当局と議論することを覚悟しなければならない」とした。

副理事長に西塔氏就任

NUMO

原子力発電環境整備機構の十三日付の人事で、西塔雅彦・経済産業省大臣官房付が副理事長に就任した。

【経産省人事】

（十二日付）大臣官房審議官（エネルギー・環境）（資源エネルギー庁長官官房総合政策課長）後藤収▽資源エネルギー庁長官官房総合政策課長兼同長官官房資源・燃料部政策課長（経済産業政策局企業行動課長）保坂伸。

【文科省人事】

（十二日付）科学技術・学術政策局原子力安全課長（研究開発局参事官・宇宙航空政策担当）小川壮（つよし）

知事選に新人四人が出馬

山口県

山口県知事選が十二日告示され、候補者が確定した。投開票は二十九日に行われる。

飯田哲也・NPO法人環境エネルギー政策研究所長（53）、三輪茂之・医師／元県課長（53）、山本繁太郎・元国土交通審議官（63）、高邑勉・元衆議院議員（38）の四人で、いずれも無所属新人。

四期十六年務めた二井関成・現知事は二月に引退を表明している。